

事業コード	H17-建-終-07		区 分	国庫補助 県単独
事業名	国道道路改築費		部局課室名	建設交通部 道路課
事業種別	一次改築(バイパス)		班 名	高速道路国道班 (tel) 018-860-2489
路線名等	国道285号		担当課長名	中山敏夫
箇所名	上小阿仁村南沢		担当者名	佐藤彰一
総合計画との関連	政策コード	U	政 策 名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備
	施策コード	03	施 策 名	地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備
	指標コード	02	施策目標(指標)名	県管理国道改良率

1. 事業の概要

事業期間	H04 ~ H14 (11年)	総事業費	74.7億円	国庫補助率	5.5/10
事業規模	延長L=3,910m 幅員W=6.5(12.0)m				
事業の立案に至る背景	当路線は秋田市と県北地域を最短で結ぶ短絡路線で、国道7号を補完するとともに物流ネットワークを形成する重要な幹線道路である。しかし計画区間は線形不良(最小半径R=15m)に加え、幅員狭小(車道幅員W=5.0m)のため大型車のすれ違いに支障を来し、更に急勾配(i=8.3m)区間が125mと連続しており、冬期における円滑な交通の確保が図れないことから、早急な整備が望まれている。				
事業目的	安全な生活環境の確保(通学路の歩道未整備箇所の解消) 地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難箇所の解消) 道路の防災対策・危機管理の充実(第2次緊急輸送路)				
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			当初計画	最終	最終コスト比較 $C / C = (1.03)$ 最終費用便益比 $B / C = (2.41)$
	事業費		7,276,000	7,462,000	
	経費内訳	工事費	6,116,000	6,175,000	
		用補費	570,000	677,000	
		その他	590,000	610,000	
	財源内訳	国庫補助	4,001,800	4,104,100	
		県債	1,309,680	1,343,160	
その他		0	0		
一般財源		1,964,520	2,014,740		
事業内容		用地補償費 改良工 橋梁工	用地補償費 改良工 橋梁工		
事業終了後の問題点	工事費 ・一部地すべり対策で工法の変更が生じ工事費が増額となった。 用地補償費 ・一部用地面積及び立木補償が増額となった。				
住民満足度等の状況 (事業終了後)	満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期:平成17年10月) 満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審査会 ヒアリング インターネット その他の方法(具体的に) 満足度の状況 住民などから、道路が広くなり安全に走行できる等の意見が多数寄せられた。 当該地区の整備について93%が満足していると回答している。				
上位計画での位置付け	県の主要プロジェクトである「地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備」の位置付けあり。				
関連プロジェクト等	地域振興プロジェクトである「広域観光ルート等交流を促進する国道県道の整備」の位置付けあり。				

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止 指摘事項 なし。																												
	指摘事項への対応 なし。																												
事業効率把握の手法及び効果	<table border="1"> <tr> <td>指 標 名</td> <td colspan="4">県管理国道改良率</td> </tr> <tr> <td>指 標 式</td> <td colspan="4">改良済み延長 / 管理延長</td> </tr> <tr> <td>指 標 の 種 類</td> <td>成果指標</td> <td>業績指標</td> <td>低減指標の有無</td> <td>有 無</td> </tr> <tr> <td>目 標 値 a</td> <td colspan="2">90 %</td> <td rowspan="2">データ等の出典</td> <td rowspan="2">第2期総合計画 道路統計年報</td> </tr> <tr> <td>実 績 値 b</td> <td colspan="2">90 %</td> </tr> <tr> <td>達成率 b / a</td> <td colspan="2">100 %</td> <td>把握の時期</td> <td>平成17年 10月</td> </tr> </table>	指 標 名	県管理国道改良率				指 標 式	改良済み延長 / 管理延長				指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	目 標 値 a	90 %		データ等の出典	第2期総合計画 道路統計年報	実 績 値 b	90 %		達成率 b / a	100 %		把握の時期	平成17年 10月
	指 標 名	県管理国道改良率																											
	指 標 式	改良済み延長 / 管理延長																											
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無																								
	目 標 値 a	90 %		データ等の出典	第2期総合計画 道路統計年報																								
	実 績 値 b	90 %																											
	達成率 b / a	100 %		把握の時期	平成17年 10月																								
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由 																													
具体的な把握方法と効果（見込まれる効果） データの出典含む 																													

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 結 果
有 効 性	住民満足度の状況 A B C 住民アンケートにおいて、安全な交通の確保や冬期間の安全確保といった意見が多く出された。	A
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満 当該事業は計画どおり進捗した。	C
効 率 性	事業の経済性の妥当性 A B C B / C が 2 . 4 1 となっており、事業の経済性については妥当である。	A
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	C
総 合 評 価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 計画に沿って着実に事業が進捗し、地域住民の交通安全が確保された。また3次医療を支える路線強化も果たしている。住民満足度調査等からも快適性・安全性の効果が認められることから、事業は妥当である。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

事業開始前の予備調査や設計段階で現場の把握や、実施・詳細設計における適正な事業費の把握に努め、コスト縮減に関しても積極的な取り組みをし、効率的な事業執行を図る。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

終了箇所評価判定点検表

(様式 8 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度の状況	a 住民満足度を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度を把握していない	0				
	二 事業目標の達成状況	a 達成率が100%以上	2	2		B:有効性はある (1~3点)	
		b 達成率が80%以上100%未満	1				
		c 達成率が80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	費用便益比	a B/Cが、国庫補助採択基準がある場合はそれ以上その他の場合は1.5以上となっている	2	2	A:効率性は高い (2点)	
			b a、c以外	1			
			c B/Cが、1.0未満	0			
	二 コスト削減の状況(費用便益比が算定できない場合)	a 当初と比較して最終コスト削減率が20%以上	2	0		B:効率性はある (1点)	
		b 当初と比較して最終コスト削減率が20%未満	1				
		c 当初と比較して最終コスト削減率がなし	0				
計			2	2		A	

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		